

アンデスの安定勢力 エクアドル経済の光と陰

著者	丸谷 吉男
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	4
号	4
ページ	9-20
発行年	1987-12-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006666

エクアドル経済の光と陰

丸谷吉男

エクアドルは、アンデス諸国のなかでも経済規模が相対的に小さいこと、日系移民や日本の企業進出が少ないこと、対日貿易品目が少ないこと、首都キトが海拔2800メートルの山間部にあることなどにより、従来わが国ではその経済情勢について検討されることの少ない国であった。しかし、1972年から始まった石油輸出は二度の石油危機による原油価格の急騰を経てこの国の経済・社会構造を大きく変革した。本年8月、10数年ぶりにエクアドルを訪れる機会をもった筆者は石油輸出開始直後の10年前に比較してその経済のめざましい変貌ぶり、発展ぶりに驚かされた。また、ペルー、コロンビア、ボリビア、チリといった近隣諸国が政治的混乱、テロの横行、麻薬や都市犯罪の増加による治安の悪化、反政府運動の尖鋭化などで揺れ動いているなかにあって、エクアドルの治安のよさ、平穏な生活環境はその稀少価値を高め、首都キトはすでに「アンデスの真珠」の名をほしいままにしているが、政治的、経済的に不安定さを高めるアンデス諸国のなかの安定勢力、緩衝国としてのエクアドルの存在は今後ますます重要性を高めてゆくものとみられる。本稿ではエクアドル中央銀行、国家開発審議会の資料や現地でのヒアリングに基づいて86年以降の経済情勢に光を当ててみたい。

1 堅実な経済成長実績

1986年のエクアドル国内総生産(GDP)の成長

率は2.9%で、前年の4.5%を下回ったものの、石油価格の急落という状況下で一般に予想されていたよりはかなり堅実な実績であったといえる。

GDPの構成を部門別にみると、製造業17%、石油・鉱業15%、農牧・水産業15%、建設・電力・ガス・水道5%、サービス業48%で、この比率は過去5年間はほとんど変わっていない(第1表、第2表参照)。

雇用面からみると、製造業は経済活動人口の11%、石油・鉱業は0.6%、農業は36%、建設・電力・ガス・水道は8%、サービス業は46%を吸収しており、農業とサービス業が労働力の82%を吸収したのに対して、製造業と石油・鉱業ははるかに少ない労働力しか雇用していないことが明らかとなっている。以下産業別の動きを検討してみよう。

1. 農牧林漁業

この部門は1986年には政府の政策および天候の順調さに支えられて7.8%の成長をとげ、石油輸出の減少を農産物輸出によってかなりの程度まで埋めあわせ、かつインフレ抑制に寄与することによって経済危機の緩和に貢献したといえる。政策面では、国立開発銀行の農業融資拡大(19.8%)、農産物価格保証政策、為替レートの調整が有効であった。

主要輸出産品のバナナについては、国際価格の上昇(前年比9.4%)とサウジアラビア、アジア諸国、社会主義諸国での新市場の開拓などにより、8.8%の伸びとなった。コーヒーについては、ブラ

第1表 主要経済指標の推移

(単位:100万スクレ)

	名目 GDP	年成 長率 (%)	実質 GDP (1975年 価格)	年成 長率 (%)	輸 出	輸 入
1970	35,019	—	62,912	—	4,909	6,500
1971	40,048	14.4	66,852	6.3	5,986	9,769
1972	46,859	17.0	76,493	14.4	8,808	10,499
1973	62,229	32.8	95,867	25.3	15,506	13,497
1974	92,763	49.1	102,046	6.4	33,589	28,828
1975	107,740	16.2	107,740	5.6	28,242	35,221
1976	132,913	23.4	117,679	9.2	34,171	35,983
1977	166,376	25.2	125,369	6.5	41,315	46,310
1978	191,345	15.0	133,632	6.6	40,831	51,612
1979	233,963	22.3	140,718	5.3	60,620	59,326
1980	293,337	25.4	147,622	4.9	73,797	74,527
1981	348,662	18.9	153,443	3.9	75,906	72,441
1982	415,715	19.2	155,265	1.2	87,563	97,025
1983	560,271	34.8	150,885	-2.8	133,061	110,617
1984	812,629	45.0	157,226	4.2	209,858	157,412
1985	1,111,671	36.8	164,258	4.5	305,020	231,870
1986	1,366,304	22.9	168,995	2.9	321,537	317,248

(出所) エクアドル中央銀行。

ジルの天候不順のために国際コーヒー機構が2月に輸出割当を自由化したことにより、生産は5.7%伸び、輸出は加工品で33%、未加工品で31%伸びた。他方、カカオは天候不順、国際市況悪化により生産、輸出ともに減少した。政府は8月以降、花、果実、野菜などの非伝統的輸出品目の輸出振興を強化しつつある。

原材料用作物についてみると、さとうきびの場合は、生産コストの上昇により生産が伸び悩んだ。綿花は1985年にひきつづいて生産を倍増したが、政府が輸入を許可した結果、大幅な余剰が生まれた。飼料用とうもろこしの生産は31%増加したが、価格が低下したため農家の負担が増えた。アフリカ・パームや収益性の高いひまわりの耕作も始められた。大豆の生産は25%減少したが、それでも需要は十分に充足した。

米ととうもろこしは小規模農家によって生産されているが、政府の融資により作付面積が大幅に増大し、米は4.2%、とうもろこしは15%それぞれ生産の増加を記録した。

牧畜業は政府によってとられた牧場改良のための価格、融資、貿易面での政策により生産は4%増加し、さらに拡大する可能性を示している。

第2表 GDPの構成

	1982	1983	1984	1985	1986		1982	1983	1984	1985	1986
1975年(100万スクレ)						製造業	1.5	-1.4	-1.9	0.3	-0.4
GDP	155,265	150,885	157,226	164,258	168,995	電力・ガス・水道	11.1	14.9	28.8	-2.7	14.8
農牧林業	21,102	17,942	19,793	21,236	22,508	建設業	0.6	-7.6	-2.2	1.9	-4.9
漁業・狩猟	1,999	1,949	2,214	2,807	3,416	商業・ホテル・レストラン	2.1	-11.8	4.1	4.7	1.0
石油・鉱山	15,527	19,893	21,879	24,027	25,475	運輸・通信・金融	1.4	-3.3	3.1	3.0	2.5
製造業	29,584	29,183	28,643	28,741	28,615	構成比(%)					
電力・ガス・水道	1,241	1,426	1,836	1,786	2,051	GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	7,285	6,728	6,583	6,710	6,378	農牧林業	13.6	11.9	12.6	12.9	13.3
商業・ホテル・レストラン	25,562	22,537	23,467	24,568	24,803	漁業・狩猟	1.3	1.3	1.4	1.7	2.0
運輸・通信・金融	52,965	51,227	52,811	54,383	55,749	石油・鉱山	10.0	13.2	13.9	14.6	15.1
年成長率(%)						製造業	19.0	19.3	18.2	17.5	16.9
GDP	1.2	-2.8	4.2	4.5	2.9	電力・ガス・水道	0.8	0.9	1.2	1.1	1.2
農牧林業	1.1	-15.0	10.3	7.3	6.0	建設業	4.7	4.5	4.2	4.1	3.8
漁業・狩猟	12.7	-2.5	13.6	26.8	21.7	商業・ホテル・レストラン	16.5	14.9	14.9	14.9	14.7
石油・鉱山	-2.9	28.1	10.0	9.8	6.0	運輸・通信・金融	34.1	34.0	33.6	33.2	33.0

(出所) 第1表に同じ。

第3表 石油の生産と需要

(単位：1,000バレル)

	1984	1985	1986
生産量	93,879.7	102,415.9	106,572.4
CEPE	62,546.3	69,024.1	73,274.4
TEXACO	30,167.5	32,190.5	31,939.8
CITY	1,165.9	1,201.3	1,358.2
総需要量	93,879.7	102,415.9	106,572.4
製油所消費	32,638.0	31,586.1	34,974.3
ペニンスラ製油所	14,276.9	14,079.8	14,469.6
エスメラルダ製油所	17,939.6	16,664.8	19,811.7
ラゴアグリオ製油所	197.8	183.1	192.8
会社内消費	223.7	658.4	500.2
輸出货量	61,265.4	70,648.2	71,280.6
相殺用	7,413.9	8,771.3	8,071.2
CEPE	27,998.1	41,987.7	43,329.0
TEXACO	13,657.1	19,113.7	19,070.5
CITY	704.0	649.9	809.9
その他(レガリア)	-	-	-

(出所) 第1表に同じ。

漁業については、えびの輸出が数量で55%、金額で84%増と好調で、魚粉の不振を十分にカバーしており、その生産は22%の伸びとなっている。

2. 石油

石油は良きにつけ、悪しきにつけ、エクアドル経済の浮沈を左右する産業となっている。1986年の生産量は1億660万バレル、日量では29万2000バレルで、前年比4.1%増であった。生産増加分は主としてCEPE(エクアドル石油公社)の北東部油田からである(第3表参照)。国内需要は、(1)エスメラルダ製油所、(2)ペニンスラ製油所、(3)輸入相殺用、(4)石油会社の消費からなり、合計で年間4305万バレル、前年比6.6%増であり、総生産量に対する国内需要の比率は40.4%である。国内石油価格はCEPEの分は変更されず、テキサコ社のコンソーシアム分は17.3%上げられた。

石油製品の供給は3940万バレル、前年比8.6%増となった。石油製品のなかで重要な80オクタン、92オクタンのガソリンは17.3%増加した。国内製油所の稼働率の上昇により、ガソリン、ジーゼル油の輸入が減少したが、LPGの場合には

国内生産が27.2%増加したにもかかわらず輸入を5.3%増加しなければならなかった。他方、石油製品需要は輸出の増加により前年比5.1%増となった。「パウテ・プロジェクト」の水力発電により燃料油消費は9.4%減少したが、総消費は前年と変わらなかった。石油製品価格は安定的に推移したが、ターボ燃料とAVガスについては12月18日に1ガロン当り25スクレから45スクレへと80%引上げられた。この価格引上げの背景として、隣国のコロンビア、ペルーに比較して、エクアドルの価格が大幅に安いと密輸が増加したという事情を見落とすことはできない(第4表参照)。

3. 製造業

政府は製造業に関して、(1)国際競争力の漸進的強化、(2)輸出指向への転換、(3)外国投資の利益送金緩和による外資導入の促進を主要目標とした。1986年の大企業の設備稼働率は70%で、前年を2%上回ったが、中小企業の不振により、製造業全体では0.4%のマイナスとなった。業種別にみると、肉・魚、木材・家具、紙、化学品などが好調であった反面、製粉・パン、砂糖、飲料・タバコ、繊維が不振であった。

4. 建設業

1986年には、(1)石油価格下落による公共部門予

第4表 石油製品の生産と輸入

(単位：1,000バレル)

	1984	1985	1986
国内生産	32,219.5	31,055.2	34,594.3
ガソリン	7,843.5	7,642.1	8,861.5
63オクタン	467.4	395.7	364.1
80オクタン	7,015.3	6,821.7	7,904.4
92オクタン	360.8	424.7	593.0
その他	24,376.0	23,413.1	25,732.8
ケレックス	2,278.8	2,178.8	2,281.2
ジーゼル油	5,411.8	5,515.0	6,161.9
ターボ油, 航空ガソリン	1,045.2	1,117.1	1,168.9
残油	13,958.8	12,582.5	13,677.1
LPG	1,098.1	1,293.2	1,645.2
その他	583.3	726.5	798.5
輸入	4,260.0	4,864.0	3,520.0
期初在庫	n.d.	374.1	1,283.7
総供給	34,480	36,293.3	39,398.0

(出所) 第1表に同じ。

第5表 公共電力部門の設備能力

部 門	能 力	部 門	能 力
1. 全国連係システム	945,100	3. 全国システム・土地システム	
A 水力	569,200	A 水力	737,900(48%)
パウテ：フェーズ A, B	500,000	B 火力	773,800(52%)
ピサヤムボ	69,200	4. 設備能力合計	1,511,700
B 火力	375,900	5. 最大需要	919,000
エステロ・サラド 2号, 3号	146,000	6. 最大需要/設備能力(%)	60.8
エスメラルダ	125,000	7. 総人口(人)	9,647,000
キット・ガス	47,700	8. 受益人口(人)	5,880,000
グアヤキル・ガス	26,000	9. 受益人口/総人口(%)	61.0
グアングボロ	31,200	10. 契約者数	1,081,000
2. 地域・自治体システム	566,600	11. 発電量(MWh)	4,771,000
A 水力	168,700	12. 販売電力量(MWh)	3,891,000
B 火力	397,900	13. 1人当り設備能力(ワット/人)	157
		14. 1人当り発電量(kWh/人)	495

(出所) INECEL.

算の削減、(2)民間銀行の不動産融資の制限、(3)民間需要の落ちこみなどにより不振を続け、成長率はマイナス4.9%となった。

5. 電力・ガス・水道

この部門は1986年に14.8%という高い成長を達成した。なかでも電力業は公共電力部門の設備能力拡大により、電力消費量は85年の3564 MWhから86年には3891 MWhに伸び、受益人口は580万人(総人口の60%)に達した。エクアドルの電力開発に対して、わが国の経済協力が大きく貢献しており、現地政府の評価もきわめて高い(エクアドルはなお水力発電の大きな可能性を秘めている数少ない国の一つである)(第5表参照)。

2 物価の安定

エクアドル経済の注目すべきポイントの一つはインフレ抑制に成功している点である(後掲第12表参照)。年平均インフレ率は1983年48%、84年31%、85年28%、86年23%と低下傾向を示しており、インフレが猛威をふるっているラテンアメリカ諸国のなかにおいて「奇跡」とさえいわれるくらいである。物価の変動は首都を中心とする山岳部よりもグアヤキルなどの沿岸部の方が大きかった。公共サービス料金の引上げによる住居費の上昇、繊維のコスト上昇による衣料費の上昇があっ

た反面、農業の好調により食料・飲料費の上昇率低下がプラスに作用した。公務員の賃金引上げのためにタバコ、清涼飲料の税が引上げられたことも物価にはねかえった。

3 賃金・雇用

1986年には実質購買力の低下を補うために1月と8月の2度にわたって最低賃金が引上げられた結果、1981~84年に約42%減少した実質賃金は85~86年に8.2%上昇した。経済活動人口は86年末に320万人で、年率3.2%で伸びており、雇用水準を維持するためには年間9万3000人の新規雇用が必要であるが、経済成長率が緩慢であったために、失業率は85年の10%から86年には11%に上昇した。

4 対外経済関係

1986年のエクアドル経済は石油価格の急落により深刻な危機に直面したが、その他の部門の調整により、対外債務の支払いを約束どおり実行し、国際収支の赤字を最少限の5200万ドルにとどめた。石油価格は86年7月に1バーレル8.6ドルまで下落したが、年平均価格は12.8ドルで、77年の

水準を下回った。

政府は為替制度の改正により1986年8月11日以降、民間部門の外貨を自由変動制とし、公共部門は必要外貨を外国から調達することとした。通貨審議会規則第366-86号により、公共部門の輸出入取引は中央銀行を通じて実施することとされた。新制度のもとでは、非石油輸出によって獲得された外貨は市場の実勢で取引されるようになり、かつてのようなアンダーインボイスやオーバーインボイスの必要がなくなり、為替投機もなくなった点が注目される。また、自動車など一部の品目を除いて、従価税率80%以下という新しい輸入関税表が公布され、輸入の事前許可制が廃止され、CAT(戻し税証明)による輸出補助金も廃止されるなど、自由化が推進された。

1. 貿易収支

石油価格の急落にもかかわらず、貿易収支は非石油輸出の伸びおよび輸入の抑制によって5億5500万ドルの黒字となった。輸出は量的には

9.3%増加したが、輸出品価格が平均31%下落したために金額では25%減少した。他方、輸入は量的には17%減少したが、価格が23%上昇したために、金額では1%増加し、交易条件の悪化をもたらしている(後掲第13表参照)。

1986年の輸出総額は21億8600万ドルで、前年比25%増となり、輸出の対GDP比率は19.5%となった(後掲第14表参照)。石油輸出は総輸出の45%に低下したが、それでもなお第1の輸出品目であり、以下コーヒー、えび、バナナ、カカオ、魚粉の順位となっている。石油価格が85年の1バレル当り25ドル85セントから12ドル78セントに下落したため、輸出量が1.1%増加したにもかかわらず、輸出額は前年の18億2500万ドルから9億1200万ドルへと半減している。石油輸出はCEPEおよびテキサコ社によって行なわれ、輸出先は韓国41.4%、米国28.9%、中国12.7%、パナマ8.5%、ブラジル8.5%で前年とほぼ同じであった。エクアドルが韓国、中国に石油を輸出してい

第6表 対外債務の動向

(単位：100万ドル)

年 末 残 高	触 資				通 常 償 還	利 子 手 数 料	サービ ス 合 計	調 整	債 務 残 高	債 務 サ ー ビ ス	利 子	
	合 計	通 常	リファイナンス	資本化					GDP (%)	輸 出 (%)	債 務 残 高 (%)	
1970	241.5	48.2	48.2	—	—	19.8	8.5	28.3	—	14.4	10.9	—
1971	260.8	49.1	49.1	—	—	29.8	10.3	40.1	—	14.4	15.1	4.3
1972	343.9	113.1	113.1	—	—	30.0	12.2	42.2	—	18.4	11.5	4.7
1973	380.4	61.1	61.1	—	—	33.0	18.0	51.0	8.4	15.0	8.1	5.2
1974	410.0	124.9	124.9	—	—	95.7	21.6	117.3	0.4	11.0	8.8	5.7
1975	512.7	149.2	149.2	—	—	44.0	21.8	65.8	-2.5	11.9	5.8	5.3
1976	693.1	265.2	265.2	—	—	85.5	26.5	112.0	0.7	13.1	7.8	5.2
1977	1,263.7	662.4	662.4	—	—	100.5	56.0	156.5	8.7	19.1	9.6	8.0
1978	2,974.6	1,017.0	1,017.0	—	—	401.3	143.0	544.3	22.7	39.1	31.3	11.3
1979	3,554.1	1,850.7	1,850.7	—	—	1,277.3	321.6	1,598.9	6.1	38.3	64.5	10.8
1980	4,651.8	1,949.7	1,949.7	—	—	898.5	510.6	1,409.1	-4.0	40.5	47.4	14.4
1981	5,868.2	2,767.8	2,767.8	—	—	1,513.2	625.5	2,138.7	-38.2	44.2	71.3	13.4
1982	6,185.8	2,245.0	1,578.3	666.7	—	1,218.4	766.7	1,985.1	-43.9	50.1	72.6	13.1
1983	6,690.2	2,801.0	709.7	2,015.7	75.6	238.3	667.6	905.9	-42.6	55.1	33.7	10.8
1984	6,949.2	1,610.0	403.6	1,097.6	108.8	211.1	818.8	1,029.9	-42.3	72.2	34.6	12.2
1985	7,439.7	1,753.0	589.2	1,101.0	62.8	232.5	761.5	994.0	71.0	59.9	29.9	11.0
1986	8,159.0	2,022.3	908.7	1,003.5	38.1	299.5	696.6	996.1	—	73.7	38.1	9.4

(出所) 第1表に同じ。

第7表 対外債務の貸付機関別内訳

	1982	1983	1984	1985	1986
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
銀行	73.1	73.6	73.2	70.5	68.9
国際機関	8.8	10.7	10.6	11.6	12.3
各国政府	7.3	7.0	8.8	10.7	12.3
サプライヤー	9.1	8.3	7.2	7.1	6.5
債券	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0

(出所) 第1表に同じ。

ることは注目に価する。

1986年には非石油輸出は12億400万ドル、前年比23%増となったが、えびの輸出が石油、コーヒーに次ぐ第3の輸出商品となったこと、またエクアドルが養殖えびの生産で世界第1位となったことは特筆に価しよう。その輸出量は3万1000トン、輸出額は2億8800万ドル、価格はトン当たり9265ドルであった。バナナは気象条件の好転により生産、輸出とも好調で、140万トン、2億6300万ドルの輸出を達成している。コーヒーも好調で、10万2700トン、2億9900万ドルとなった。これにはコーヒー価格が3年連続して上昇し、前年比19.5%高のトン当たり2911ドルとなったことが寄与している。

チーズ、牛乳、牛肉、ソーセージ、穀粉、潤滑油、清涼飲料、果実かんづめ、木工品などの新規輸出品目の躍進は今後に明るい展望を与えている。

1986年の輸入総額は16億3100万ドルで、前年比1%増であった。燃料輸入が国内生産の増加の影響で半減したことがめだち、輸入の対GDP比率は14.8%となった。輸入の内訳をみると、農業用原材料および建設用原材料が45%、資本財が25%を占め、消費財は13.5%、燃料5.0%、輸送用機器12.5%であった(貿易の相手国別構成については、後掲第15表参照)。

2. サービス収支

1986年のサービス収支は対外債務利払いが大幅に減少したにもかかわらず、前年とほぼ同水準の12億4200万ドルの赤字となった。収入面では、

観光収入1億3300万ドル、運賃1億1500万ドルが大きく、そのため政府は観光開発に意欲を示している。とりわけ最近、近隣諸国が政情不安や治安の悪化によって観光面での魅力を失っているなかで、治安がよく、通貨も安定し、「アンデスの真珠」、「アンデスの軽井沢」と呼ばれるキト周辺の観光面でのメリットは拡大している。支出面では、対外債務利払い6億9600万ドル、観光支出2億1000万ドル、用船料1億7600万ドル、外国投資利益送金1億3900万ドル、運賃1億2500万ドルがめだっており、対外債務平均利利率が前年の11%から9%に低下した分を用船料、運賃の増加分が相殺する形となった。

3. 資本収支

1986年の資本収支は5億9000万ドルの黒字となったが、それは国際民間銀行やパリ・クラブとの間の協定に基づくリファイナンスによるところが大きかった。国際機関の資金を増やし、民間銀行の資金を減らす方向が確認された。外国投資は7000万ドルの黒字となり、また対外債務の資本化の動きも始まっている。IMFからは6630万ドルの融資が提供された。外貨準備は石油輸出の減収9億4500万ドルの影響を反映して前年比5200万ドル減少して1億4410万ドルとなった。

5 対外債務

エクアドル政府は1986年に対外債務の利子、償還、手数料のすべてを計画どおり支払い、国際金

第8表 対外債務の借入機関別内訳 (%)

	1982	1983	1984	1985	1986
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的債務	75.3	73.7	90.0	98.7	99.3
中央政府	50.4	50.4	35.7	31.8	28.7
地方政府	2.6	2.2	2.0	1.5	1.1
INECEL	8.2	7.8	6.6	4.9	4.3
CEPE	2.3	1.8	1.3	0.8	3.9
金融機関	3.4	3.9	38.2	54.9	56.7
その他	8.4	7.6	6.2	4.8	4.6
民間債務	24.7	26.3	10.0	1.3	0.7

(出所) 第1表に同じ。

第9表 公共部門によって契約された借款

(単位：100万ドル)

	1983		1984		1985		1986	
		%		%		%		%
合計	704.0	100.0	329.5	100.0	753.9	100.0	1,007.2	100.0
国際機関	214.1	30.4	198.0	60.1	290.4	38.5	670.8	66.6
各国政府	32.7	4.6	21.5	6.5	91.9	12.2	16.4	1.6
民間銀行	434.7	61.8	24.0	7.3	266.6	35.4	289.6	28.8
サプライヤー	22.5	3.2	86.0	26.1	105.0	13.9	30.4	3.0

(出所) 第1表に同じ。

第10表 新規融資の条件

(単位：100万ドル)

	1983		1984		1985		1986	
		%		%		%		%
貸付期間(年)								
1未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1～5	2.6	0.4	31.3	9.5	1.0	0.1	395.5	39.3
5～10	453.6	64.4	66.3	20.1	400.9	53.2	80.3	7.9
10～15	52.2	7.4	37.8	11.5	88.7	11.8	22.8	2.3
15以上	195.6	27.8	194.1	58.9	263.3	34.9	508.6	50.5
合計	704.0	100.0	329.5	100.0	753.9	100.0	1,007.2	100.0
利子率(%)								
0～3	115.9	16.5	80.8	24.5	19.8	2.6	96.6	9.6
3～6	—	—	5.5	1.7	58.5	7.8	7.8	0.8
6～9	49.3	7.0	13.1	4.0	150.6	20.0	61.6	6.0
9以上	104.9	14.9	78.2	23.7	28.8	3.8	33.8	3.4
変動利子率	433.9	61.6	151.9	46.1	496.2	65.8	807.4	80.2
合計	704.0	100.0	329.5	100.0	753.9	100.0	1,007.2	100.0

(出所) 第1表に同じ。

融界の評価を高めた。

1. 対外債務の動向

1986年来の対外債務残高は81億5900万ドルで、前年比9.7%増であった。この増加率は79～83年の年平均増加率17.7%を大幅に下回るものであったが、債務残高の対GDP比率は85年末の59.9%から73.7%に上昇している(第6表参照)。国際機関からの新規借入れを増やし、民間銀行の借入れを減らすという政府の方針により、前者からの借入れは全体の62%、後者からの借入れは32%となり、83年に全体の74%に達していた民間銀行の債務残高は69%に減少した(第7表参照)。86年の債務サービス総額は9億9600万ドルで、

商品・サービス輸出額の38%に相当した。

対外債務の借入機関別内訳をみると、公的金融機関57%、中央政府29%、INECEL 4.3%、CEPE 3.9%となっている(第8表参照)。

2. 1986年の債務契約

1986年に公共部門が契約した債務額は10億700万ドルで、前年の7億5400万ドルを大幅に上回った。そのうち67%は条件のソフトな国際機関の資金で、残余は民間銀行、各国政府、サプライヤーからであったが、後の二者の比率が大幅に低下した(第9表参照)。融資条件を比較すると、最近3年間に契約された新規融資により、公的対外債務の構成の改善が読みとれる。利子率は大部分が

変動利子率となっているが、これは国際機関の資金も変動利子率で契約することになったためである。他方、民間銀行の融資のコストも低下傾向にあり、外貨節約に寄与した(第10表参照)。

3. 対外債務交渉

1985年12月20日に締結された「多年度一括リスケジュール協定」により、84年12月31日から89年12月31日を期限とする債務45億ドルが再編成され、また85年4月24日に調印されたパリ・クラブ13カ国政府との間の協定により、84年6月1日から87年12月31日を期限とする債務の支払いが延期された。85年にはさらに韓国の大宇グループの債務についてもパリ・クラブと同じ条件でリスケジュールが行なわれた。

外国民間銀行との間の多年度一括処理により、1985～86年を期限とする21億ドルも新たな条件で再編成されたが、それは再編成された債務全体の46.4%に相当した(第11表参照)。他方、パリ・クラブとの間では86年末までに2億8100万ドルが処理されたが、それは87年を期限とする債務の75%に相当した。

6 おわりに

以上に検討したように、エクアドル経済は1986年までは近隣諸国とは対照的に合理性、堅実さ、穏当さを特徴としてきたといえるが、87年に入ると、3月5日の大地震、ナムビハ金鉱山での土砂崩れ、豪雨による泥土流出などあいつぐ天災によって経済は大きな打撃をこうむっている。

国家開発審議会のホセ・デルガード経済協力局長は筆者とのインタビューにおいて1987年の経済動向について以下の点を強調した。(1)地震によるパイプライン破壊により、石油輸出が中断されたため、87年のGDP成長率はマイナス4%に落ちこむ、(2)非石油部門の成長率は3.7%に達する、(3)インフレ率は30%(前年は27%)となる、(4)石油生産は地震前の9610万バーレルから6120万バーレルに減少する、(5)石油輸出は地震前の5110万バ

第11表 1985年にリファイナンスされた期限到来債務
(単位:100万ドル)

	再編成 金額(a)	処 理 済		処 理 済	
		1985(b)	1986(c)	d=b+c	e=d/a (%)
合 計	4,507.3	1,081.2	1,009.6	2,090.8	46.4
公的債務	4,420.2	1,043.2	981.5	2,024.7	45.8
外国銀行	4,123.7	909.1	889.1	1,798.2	43.6
パリ・ クラブ	276.4	132.9	82.0	214.9	77.7
二 国 間	20.1	1.2	10.4	11.6	57.7
民間債務	87.1	38.0	28.1	66.1	75.9

(出所) 第1表に同じ。

ーレルから2290万バーレルに減少する、(6)公共部門の赤字は117%増となる、(7)貿易収支は石油輸出減、コーヒー価格下落などにより700万ドルの黒字にとどまる、(8)87年には12億ドルの海外資金調達が必要となる。

震災復旧のために国際機関、先進諸国に2億3750万ドルの融資が要請され、日本に対してもその13%に相当する3000万ドルの支援が要請されている。

エクアドルはラテンアメリカでは屈指の水力発電国として知られているが、この分野におけるわが国の経済協力の貢献は現地政府から高く評価されている。また最近では日系商社を中心とする養殖えびの開発と輸出の伸びはめざましいものがあり、また南米大陸の太平洋側で最大の肥沃な農業地帯といわれるグアヤス平野のサント・ドミンゴ・デ・コロラドスでは日系プランテーションの発展が著しく、地域経済の振興に寄与している。「アンデスの真珠」がさらにその輝きを強めてゆくとつれて、わが国とエクアドルとの関係は経済面のみならず、社会、文化、観光の面でも拡大、深化してゆくものとみられる。

(まるや・よしお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)

第12表 インフレ率の推移

		1983	1984		1985		1986	
		指数	指数	インフレ率	指数	インフレ率	指数	インフレ率
01	総合指数	234.6	307.8	31.2	394.0	28.0	484.7	23.0
02	食料・飲料	288.2	394.8	37.0	516.0	30.7	635.7	23.2
03	穀物・同製品	306.8	450.7	46.9	608.6	35.0	720.4	18.4
04	肉・加工品	251.7	369.5	46.8	522.4	41.4	629.4	20.5
05	魚・水産物	248.5	345.2	38.9	474.7	37.5	623.2	31.3
06	食用油脂	198.0	357.6	80.6	473.1	32.3	531.1	12.3
07	ミルク・乳製品・卵	273.2	377.2	38.1	475.5	26.1	597.3	25.6
08	生鮮野菜	413.6	403.8	-2.4	440.7	9.1	662.9	50.4
09	塊茎類	307.5	383.0	-8.0	376.8	33.1	464.1	23.2
10	豆類	250.1	493.3	97.2	655.1	32.8	807.5	23.3
11	果実(生鮮)	331.1	406.4	22.7	459.3	13.0	629.5	37.1
12	果実・野菜(かんづめ)	177.6	230.0	29.5	262.2	14.0	326.6	24.6
13	砂糖・塩・調味料	416.0	577.4	38.8	742.2	28.5	810.2	9.2
14	コーヒー・紅茶・レフレスコ	167.7	263.8	57.3	348.1	32.0	543.8	56.2
15	乳児用食品	159.1	212.8	33.7	257.8	21.1	318.0	23.3
16	その他食品	270.6	371.2	37.2	453.7	22.2	572.3	26.1
17	菓子	214.4	328.3	53.1	373.8	13.9	486.7	30.2
18	アルコール飲料	235.9	331.8	40.7	406.6	22.5	504.7	24.1
19	加工食品	283.0	631.9	123.3	875.0	38.5	1,104.9	26.3
20	家庭外食品・飲料	226.0	300.8	33.1	379.1	26.0	475.2	25.3
21	住宅	181.9	223.4	22.8	257.1	15.1	301.5	17.3
22	家賃	161.6	188.5	16.6	209.5	11.1	234.0	11.7
23	光熱費	237.6	314.2	32.2	343.7	9.4	401.2	16.7
24	洗濯	214.0	277.1	29.5	358.3	29.3	451.0	25.9
25	家庭用繊維品	190.9	243.4	27.5	316.0	29.8	409.4	29.6
26	調理用品	246.8	324.1	31.3	388.8	20.0	492.5	26.7
27	家具	175.6	219.8	25.2	272.8	24.1	349.9	28.3
28	その他家庭用備品	219.4	296.6	35.2	379.1	27.8	503.9	32.9
29	その他家庭用品	218.0	267.8	22.8	342.7	28.0	452.4	32.0
30	衣料	207.2	267.2	28.9	337.9	26.5	435.8	29.0
31	布地・仕立て・アクセサリー	226.6	298.9	31.9	392.6	31.3	537.4	36.9
32	男性用既製服	203.6	258.4	26.9	326.4	26.3	423.6	29.8
33	婦人用既製服	204.8	265.3	29.5	332.2	25.2	418.1	25.9
34	幼児用既製服	223.0	289.9	30.0	377.2	30.1	495.0	31.2
35	清掃サービス	229.4	302.1	31.7	384.7	27.3	487.7	26.8
36	その他	215.2	273.0	26.9	363.2	33.1	453.0	24.7
37	保険	177.3	241.9	36.4	288.8	19.4	362.1	25.4
38	個人的費用	220.1	301.7	37.1	356.5	18.2	451.3	26.6
39	レクリエーション	223.3	278.8	24.9	370.5	32.9	477.1	28.8
40	タバコ	304.3	385.6	26.7	452.9	17.4	657.9	45.3
41	教育	206.4	271.9	31.7	373.4	37.3	475.4	27.3
42	交通費	248.2	281.5	13.4	472.9	68.0	526.0	11.2
43	通信費	112.3	151.0	34.5	173.6	15.0	197.2	13.6
44	自動車他	287.1	327.9	14.2	468.0	42.7	541.3	15.7

(出所) INEC.

第13表 国際収支の推移

(単位:100万ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986
経常収支	-993	-1,201	-139	-248	126	-642
貿易収支	174	140	927	1,055	1,294	555
輸出	2,527	2,327	2,348	2,622	2,905	2,186
石油・同製品	1,710	1,508	1,733	1,835	1,927	982
その他	817	819	615	787	978	1,204
輸入	-2,353	-2,187	-1,421	-1,567	-1,611	-1,631
消費財	-421	-457	-261	-306	-223	-219
その他	-1,932	-1,730	-1,161	-1,261	-1,388	-1,412
サービス収支	-1,192	-1,361	-1,090	-1,323	-1,248	-1,242
支出	473	407	340	350	422	431
旅行	136	131	120	139	133	133
その他	337	276	220	211	289	298
収入	-1,665	-1,768	-1,430	-1,673	-1,670	-1,673
中・長期債務利子	-625	-767	-711	-836	-762	-696
短期債務利子	-1	-54	-61	-119	-73	-81
旅行	-260	-250	-152	-163	-196	-210
その他サービス	-779	-697	-506	-555	-639	-686
移転収支	25	20	24	20	80	45
資本収支	706	741	81	267	-101	590
公共部門	924	184	1,506	794	500	757
借入	1,522	903	2,667	1,549	1,732	2,004
償還	-598	-719	-1,161	-755	-1,232	-1,247
民間部門	391	216	-909	-443	-19	32
投資	60	40	50	50	62	70
借入	1,246	1,342	134	61	21	18
償還	-915	-1,166	-1,093	-554	-102	-56
その他資本	-609	341	-516	-84	-582	-199
未払金	—	212	-49	121	-251	-17
その他	-609	129	-467	-205	-331	-182
外貨準備	287	460	58	-19	-25	52
増減率(%)						
輸出	0.3	-7.9	0.9	11.7	10.8	-24.8
輸入	5.0	-7.1	-35.0	10.3	2.8	1.2
対GDP比率						
輸出	18.0	16.9	19.0	21.8	21.4	18.9
輸入	16.8	16.1	12.2	14.1	12.6	14.3

(出所) 第1表に同じ。

第14表 主要輸出産品

(単位:100万ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986
合計	2,527.3	2,327.3	2,347.9	2,621.8	2,904.9	2,185.9
原油						
金額	1,560.1	1,388.3	1,639.2	1,678.9	1,824.7	912.4
数量(100万バレル)	45.4	42.7	59.3	61.3	70.6	71.4
単価(ドル/バレル)	34.4	32.5	27.6	27.4	25.9	12.8
石油製品						
金額	149.6	120.3	93.9	156.3	101.9	70.1
数量(100万バレル)	5.8	5.3	4.1	6.2	4.8	6.7
単価(ドル/バレル)	25.8	22.7	22.9	25.1	21.0	10.5
バナナ						
金額	215.9	213.3	152.9	136.1	220.0	263.4
数量(1,000トン)	1,277.0	1,261.0	910.0	924.0	1,278.2	1,399.6
単価(ドル/トン)	169.1	169.2	168.0	147.3	172.1	188.2
コーヒー						
金額	105.9	138.5	148.6	174.7	190.8	298.9
数量(1,000トン)	56.0	73.9	75.0	72.0	78.3	102.7
単価(ドル/トン)	1,891.1	1,874.2	1,981.3	2,426.9	2,435.8	2,910.8
カカオ粒						
金額	43.8	63.1	8.4	96.0	138.4	71.0
数量(1,000トン)	27.0	43.0	6.0	46.9	70.4	38.3
単価(ドル/トン)	1,622.2	1,467.4	1,400.0	2,046.9	1,964.7	1,856.1
カカオ加工品						
金額	105.8	55.9	26.4	50.3	78.8	77.1
数量(1,000トン)	48.0	48.0	27.0	28.4	34.1	35.4
単価(ドル/トン)	2,204.2	2,164.6	977.8	1,771.1	2,311.0	2,179.3
海産物						
金額	182.2	210.9	206.5	230.6	265.7	387.5
生鮮海産物						
金額	83.2	129.3	178.5	166.6	168.5	315.0
まぐろ						
金額	1.3	2.0	1.5	2.6	4.8	16.4
数量(1,000トン)	1.0	1.6	1.4	2.5	5.3	26.9
単価(ドル/トン)	1,347.6	1,220.9	1,024.8	1,025.9	914.4	608.6
魚類						
金額	2.9	4.0	1.8	2.6	4.7	9.1
数量(1,000トン)	3.6	6.3	2.7	5.3	6.6	11.4
単価(ドル/トン)	802.0	634.8	686.8	497.8	715.8	800.7
えび						
金額	77.5	122.3	175.1	159.8	156.5	287.9
数量(1,000トン)	11.3	16.5	21.6	21.3	20.0	31.1
単価(ドル/トン)	6,858.4	7,412.1	8,106.5	7,496.2	7,806.1	9,264.8
その他						
金額	1.5	1.0	0.1	1.6	2.5	1.6
数量(1,000トン)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
単価(ドル/トン)	8,583.1	9,572.2	8,766.0	10,443.4	11,086.0	7,949.8
加工海産物						
金額	99.0	81.6	28.0	64.0	97.2	72.5
魚粉						
金額	40.1	34.4	10.5	35.5	59.0	49.3
数量(1,000トン)	90.3	99.1	26.6	97.5	233.0	175.9
単価(ドル/トン)	444.9	345.9	395.0	364.4	253.2	280.0
まぐろかんづめ						
金額	19.6	15.6	9.5	18.3	16.3	7.8
数量(1,000トン)	9.1	7.9	6.1	24.5	17.2	5.1
単価(ドル/トン)	2,141.0	1,969.5	1,550.3	745.1	947.5	1,539.9
その他海産物						
金額	39.3	31.6	8.0	10.2	21.9	15.4
数量(1,000トン)	32.0	26.8	7.1	8.2	33.8	17.8
単価(ドル/トン)	1,227.1	1,176.9	1,126.7	1,242.5	647.6	866.9
その他						
金額	164.0	137.0	72.0	98.9	84.6	105.5

(出所) 第1表に同じ。

第15表 エクアドル貿易の相手国別構成

(単位：100万ドル)

	輸 出						輸 入						貿 易 収 支					
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1981	1982	1983	1984	1985	1986
合 計	2,527	2,327	2,348	2,622	2,905	2,186	2,353	2,187	1,421	1,567	1,611	1,631	174	140	927	1,055	1,294	555
米 国	947	1,061	1,327	1,677	1,659	1,322	679	750	537	569	542	485	268	311	790	1,108	1,117	847
カナダ	3	5	14	3	4	5	71	—	37	31	40	30	-68	5	-23	-28	-36	-25
E E C	102	87	52	83	124	149	406	380	298	333	304	357	-304	-293	-246	-250	180	-208
西ドイツ	31	24	17	32	54	78	122	118	74	113	139	185	-91	-94	-57	-81	-85	-107
ベルギー・ルクセンブルグ	23	21	14	8	9	8	8	9	4	13	11	10	15	12	10	-5	-2	-2
フランス	4	6	2	3	7	6	47	66	93	89	47	31	-43	-60	-91	-86	-40	-25
オランダ	22	15	6	19	28	28	24	21	8	12	15	26	-2	-6	-2	7	13	2
イタリア	14	14	6	9	13	18	120	103	93	73	39	50	-106	-89	-87	-64	-26	-32
イギリス	3	5	2	3	8	6	5	67	45	23	30	46	48	-64	-43	-20	-22	-40
その 他	5	5	4	4	7	6	18	18	3	3	7	7	-13	-13	1	1	0	-1
その他西欧諸国	23	13	10	15	13	28	136	101	87	73	102	142	-113	-88	-77	-58	-89	-114
スペイン	4	4	3	9	4	18	30	30	33	23	35	51	-26	-26	-30	-14	-31	-33
ユーゴスラビア	13	5	4	3	3	4	6	3	1	2	4	7	7	-2	3	1	-1	-3
スエーデン	—	—	—	—	—	—	8	14	26	9	19	21	-8	-14	-26	-9	-19	-21
スイス	—	—	—	1	—	—	64	42	18	21	29	46	-64	-42	-18	-20	-29	-46
その 他	6	4	3	2	6	6	28	12	9	18	15	17	-22	-8	-6	-16	-9	-11
ソ連圏	38	23	19	23	47	30	30	13	15	22	11	13	8	10	4	1	36	17
チェコスロバキア	6	6	3	3	3	2	4	4	4	4	4	3	2	2	-1	-1	-1	-1
ハンガリー	15	6	5	10	29	21	1	1	5	4	4	5	14	5	0	6	25	16
東ドイツ	4	1	—	—	4	7	2	1	1	8	1	—	2	0	-1	-8	3	7
ソ 連	9	7	6	6	6	—	5	4	2	1	1	2	4	3	4	5	5	-2
その 他	4	3	5	4	5	—	18	3	3	5	1	3	-14	0	2	-1	4	-3
ラテンアメリカ統合連合諸国	435	546	188	91	133	150	217	314	261	300	336	272	218	232	-73	-209	-203	-122
アルゼンチン	32	25	9	5	9	23	14	20	16	13	34	11	18	5	-7	-8	-25	12
ブラジル	67	290	4	2	2	24	53	131	122	96	118	93	14	159	-118	-94	-116	-69
チ リ	74	28	35	28	46	47	12	52	31	34	29	33	62	-24	4	-6	17	14
メキシコ	16	2	—	1	2	9	33	16	25	88	34	47	-17	-14	-25	-87	-32	-38
ウルグアイ	101	32	—	—	—	4	1	1	1	1	1	1	100	31	-1	-1	-1	4
アンコム諸国	145	169	140	55	74	43	104	94	66	68	120	87	41	75	74	-13	-46	-44
コロンビア	(84)	(103)	(131)	(46)	(65)	(30)	(45)	(38)	(33)	(39)	(35)	(44)	(39)	(65)	(98)	(7)	(30)	(-14)
ペル ー	(10)	(12)	(5)	(7)	(6)	(10)	(34)	(28)	(25)	(24)	(81)	(35)	(-24)	(-16)	(-20)	(-17)	(-75)	(-25)
ベネズエラ	(50)	(54)	(3)	(2)	(3)	(3)	(24)	(27)	(7)	(5)	(4)	(8)	(26)	(27)	(-4)	(-3)	(-1)	(-5)
ボリビア	(1)	(—)	(1)	(—)	(—)	(—)	(1)	(1)	(1)	(—)	(—)	(—)	(0)	(-1)	(0)	(—)	(0)	(0)
中米・カリブ諸国	144	146	293	245	169	103	167	104	40	47	26	20	-23	42	253	198	143	83
パナマ	18	70	220	170	136	58	16	22	7	5	6	7	2	48	213	165	130	51
その 他	126	76	73	75	33	45	151	82	33	42	20	13	-25	-6	40	33	13	32
アジア諸国	826	314	433	477	738	370	437	282	111	139	196	272	389	32	322	338	542	98
日 本	310	16	40	17	33	57	303	210	77	108	163	217	7	-194	-37	-91	-130	-160
中 国	14	12	130	69	112	55	40	29	23	18	21	30	-26	-17	107	51	91	25
その 他	502	286	263	391	593	258	94	43	11	13	12	25	408	243	252	378	581	233
アフリカ	1	122	4	1	12	10	207	233	32	32	38	28	-206	-111	-28	-31	-26	-18
オセアニア	7	9	7	6	6	8	3	10	2	15	10	12	4	-1	5	-9	-4	-4
その他	1	1	1	1	—	1	—	—	1	6	6	—	1	1	—	-5	-6	1

(出所) 第1表に同じ。